

事務事業名		自立支援給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																														
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	09 地域福祉の充実		区分																															
	基本事業名	01 障がい者(児)支援の充実		単年度繰返																															
根拠法令		障害者総合支援法		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課		【開始年度】																															
	課長名	佐々木 由紀子		平成18 年度～																															
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111																															
	担当者	休石 万記子	内線	184																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障害者の自立を支援する。 主な業務は、支給決定、受給者証の交付、障害支援区分の認定に関することなど。 事業費は、介護給付費、訓練等給付費、相談支援給付費等として支出している。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																
			都道府県支出金																																
			地方債																																
			その他																																
			一般財源																																
		事業費計(A)	0																																
	人件費	正規職員従事人数																																	
延べ業務時間																																			
人件費計(B)		0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費を支給する。		名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ		ア 支給決定者数	人
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 障害者(児)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 身体障害者手帳所持者数	人
		キ 療育手帳所持者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者が安心して暮らせるようになる。		ク 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 地域移行者数(施設を退所し、地域で自立して生活する者)	人
		シ サービスを受けられない人の数(待機者数)	人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	504,378	502,634	500,204	509,030	522,500	525,000	
		都道府県支出金	千円	252,189	251,317	250,102	254,515	261,250	262,500	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	252,190	251,319	250,103	254,517	261,250	262,500	
	事業費計(A)		千円	1,008,757	1,005,270	1,000,409	1,018,062	1,045,000	1,050,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		人件費計(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,020,757	1,017,270	1,012,409	1,030,062	1,057,000	1,062,000
⑤活動指標		ア	人	430	423	411	420	420	420	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	1,588	1,549	1,550	1,540	1,560	1,560	
		キ	人	429	425	426	428	425	425	
		ク	人	336	321	328	336	325	325	
⑦成果指標		サ	人	1	0	1	1	1	1	
		シ	人	0	0	0	0	0	0	
		ス								

事務事業ID	1269	事務事業名	自立支援給付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年4月、障害者自立支援法制定により、支援費制度から移行し、平成25年4月からは「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に移行した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	障害者自立支援法が制定され、平成18年4月から一部施行、同年10月から本格施行された。（平成25年4月からは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に名称変更された。）ほぼ毎年事業所の処遇加算が見直され、入院している精神障害者の在宅移行が進められている。平成26年4月からは難病患者もサービス利用対象者となった。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 障害者（児）が自立した日常生活を送ることができるようになることは、積極的な社会参加に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法令により、障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護は地方公共団体の責務とされていることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者及び意図は、法令で定められているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 法律に基づき適切に事務を執行しており、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法律の趣旨に反するものであり、障害者が必要としているサービスを受けられなくなることから、事業の廃止、休止は出来ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） サービスの利用単価が法令で定められている。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 状況に応じ、遠方の認定調査を一部外部委託することはあるが、それ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 所得により一部負担があり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 障がい者の福祉サービスのニーズ把握に努め、適切に事業を実施する。																					
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	法令に基づき、適切に事業を実施する。